

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理本部長代理 岡田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理本部長代理 岡田 秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)  
第一実業株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	79,173	68,041	161,476
経常利益 (百万円)	3,748	3,037	7,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,620	2,026	4,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,432	2,595	3,890
純資産額 (百万円)	47,617	50,306	48,446
総資産額 (百万円)	109,543	110,461	111,486
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	245.45	189.51	456.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	244.37	188.73	454.43
自己資本比率 (%)	43.39	45.44	43.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	7,018	5,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	1,385	910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	401	2,205	1,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,871	26,408	23,137

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	177.28	124.23

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年まで緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な減速が続く厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後も第2波が到来し感染の収束は見通せず、雇用・所得環境の悪化、輸出や個人消費の減少、インバウンド需要の低迷など、不安定な情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機等や、IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて、111億31百万円減少の680億41百万円（前年同期比14.1%減）となりました。また、営業利益は8億73百万円減少の27億22百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は7億10百万円減少の30億37百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億94百万円減少の20億26百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「ファーマ事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

#### プラント・エネルギー事業

車載用リチウムイオン電池製造設備の販売が好調であったほか、各種プラント用設備等の売上計上もあり、売上高はほぼ横ばいの74百万円減少の222億87百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2億95百万円増加の8億43百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

#### 産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が大幅に減少したため、売上高は37億69百万円減少の79億88百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損益（営業損益）は3億35百万円減少の58百万円の損失となりました。

#### エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は38億56百万円減少の164億2百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億90百万円減少の9億29百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### 自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の需要が少なかったため、売上高は30億78百万円減少の135億30百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3億3百万円減少の3億3百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

#### ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は5億43百万円増加の53億46百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、粗利率が低下したため、セグメント利益（営業利益）は86百万円減少の5億39百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### 航空事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が大幅に減少したため、売上高は8億75百万円減少の23億95百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益（営業利益）は80百万円減少の1億77百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### その他

売上高は21百万円減少の89百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント損益（営業損益）は25百万円減少の35百万円の損失となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10億25百万円減少の1,104億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、28億85百万円減少の601億54百万円となりました。これは主に、プラント関連の前受金の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、18億59百万円増加の503億6百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益20億26百万円の計上があったことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、32億70百万円増加し、264億8百万円（前年同期比65億36百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上があったことなどにより、70億18百万円の収入（前年同期比74億43百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や固定資産の取得支出などにより、13億85百万円の支出（前年同期比5億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどにより、22億5百万円の支出（前年同期比26億7百万円減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	11,086,400	-	5,105	-	3,786

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	744	6.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	741	6.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	511	4.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	511	4.78
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	490	4.59
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	373	3.49
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	338	3.16
三菱重工業(株)	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	291	2.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	233	2.18
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	213	1.99
計		4,446	41.58

注 上記のほか当社所有の自己株式394千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,615,600	106,156	
単元未満株式	普通株式 76,900		
発行済株式総数	11,086,400		
総株主の議決権		106,156	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	393,900		393,900	3.55
計		393,900		393,900	3.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,015	28,136
受取手形及び売掛金	39,255	35,504
電子記録債権	3,489	2,283
商品及び製品	11,180	11,780
仕掛品	1,361	1,303
原材料及び貯蔵品	534	530
前渡金	12,159	10,988
その他	5,142	4,281
貸倒引当金	104	108
流動資産合計	97,033	94,701
固定資産		
有形固定資産	3,560	3,416
無形固定資産	693	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	7,605	8,623
退職給付に係る資産	1,130	1,123
繰延税金資産	435	540
その他	1,236	1,159
貸倒引当金	208	194
投資その他の資産合計	10,198	11,252
固定資産合計	14,453	15,759
資産合計	111,486	110,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,057	30,721
短期借入金	<sup>2</sup> 7,427	<sup>2</sup> 6,120
未払法人税等	1,289	779
前受金	15,941	18,162
引当金	1,888	1,703
その他	1,421	1,299
流動負債合計	62,025	58,786
固定負債		
長期借入金	75	-
繰延税金負債	141	595
引当金	26	29
退職給付に係る負債	376	396
その他	395	345
固定負債合計	1,014	1,368
負債合計	63,040	60,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,788	3,788
利益剰余金	39,071	40,349
自己株式	890	892
株主資本合計	47,074	48,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	2,093
繰延ヘッジ損益	85	38
為替換算調整勘定	61	326
退職給付に係る調整累計額	101	111
その他の包括利益累計額合計	1,270	1,840
新株予約権	78	93
非支配株主持分	22	21
純資産合計	48,446	50,306
負債純資産合計	111,486	110,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	79,173	68,041
売上原価	67,275	57,663
売上総利益	11,897	10,377
販売費及び一般管理費	1 8,302	1 7,654
営業利益	3,595	2,722
営業外収益		
受取利息	49	57
受取配当金	100	105
仕入割引	86	87
持分法による投資利益	68	35
その他	61	134
営業外収益合計	367	421
営業外費用		
支払利息	27	22
売上割引	1	0
支払手数料	40	42
為替差損	70	12
コミットメントフィー	5	23
その他	69	4
営業外費用合計	214	106
経常利益	3,748	3,037
特別利益		
固定資産売却益	4	-
会員権売却益	5	5
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除却損	1	-
投資有価証券売却損	-	62
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	2	62
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,979
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,000
法人税等調整額	30	46
法人税等合計	1,131	954
四半期純利益	2,624	2,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,620	2,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,624	2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	777
繰延ヘッジ損益	50	46
為替換算調整勘定	204	264
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	191	569
四半期包括利益	2,432	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,429	2,595
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,979
減価償却費	396	435
株式報酬費用	9	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	8
引当金の増減額(は減少)	21	180
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	20
受取利息及び受取配当金	150	163
支払利息	27	22
持分法による投資損益(は益)	68	35
固定資産除売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	62
売上債権の増減額(は増加)	1,336	4,783
前渡金の増減額(は増加)	560	945
たな卸資産の増減額(は増加)	367	568
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,579	581
仕入債務の増減額(は減少)	5,399	3,189
前受金の増減額(は減少)	15	2,472
その他の流動負債の増減額(は減少)	406	73
その他	98	12
小計	804	8,264
利息及び配当金の受取額	171	180
利息の支払額	27	23
法人税等の支払額	1,372	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	7,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	133	860
有形固定資産の取得による支出	282	210
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	236	390
投資有価証券の取得による支出	256	19
投資有価証券の売却による収入	-	73
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	3	0
その他	19	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	1,385

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,258	1,188
長期借入金の返済による支出	231	201
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	532	748
その他	92	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>401</b>	<b>2,205</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	157
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>995</b>	<b>3,270</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,867	23,137
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 19,871</b>	<b>1 26,408</b>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	326百万円	-百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	5,000百万円
差引額	4,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報酬及び給料手当	3,199百万円	3,160百万円
賞与引当金繰入額	655百万円	805百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	63百万円
退職給付費用	184百万円	184百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	20,960百万円	28,136百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,088百万円	1,728百万円
現金及び現金同等物	19,871百万円	26,408百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	532	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	641	60.00	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	70.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	641	60.00	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車事業	ヘルスケア 事業	航空事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,362	11,758	20,258	16,608	4,803	3,270	79,062	111	79,173	-	79,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	280	307	458	39	-	1,293	13	1,307	1,307	-
計	22,569	12,038	20,566	17,066	4,842	3,270	80,355	124	80,480	1,307	79,173
セグメント利益又 は損失( )	547	277	1,219	607	626	258	3,536	9	3,526	69	3,595

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額69百万円には、セグメント間取引消去70百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額 4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車事業	ヘルスケア 事業	航空事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,287	7,988	16,402	13,530	5,346	2,395	67,951	89	68,041	-	68,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	232	704	120	16	-	1,122	13	1,136	1,136	-
計	22,336	8,221	17,106	13,650	5,363	2,395	69,074	103	69,178	1,136	68,041
セグメント利益又 は損失( )	843	58	929	303	539	177	2,735	35	2,699	22	2,722

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額22百万円には、セグメント間取引消去55百万円、たな卸資産の調整額33百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「ファーマ事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、同様に名称を変更して記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	245円45銭	189円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,620	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,620	2,026
普通株式の期中平均株式数(株)	10,677,613	10,692,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	244円37銭	188円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,894	44,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2020年11月4日開催の当社取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に  
 対し、次のとおり第98期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	641百万円
1株当たりの中間配当金	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。